

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 11年5月 ～夏場の伸び悩みを示唆する生産計画

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

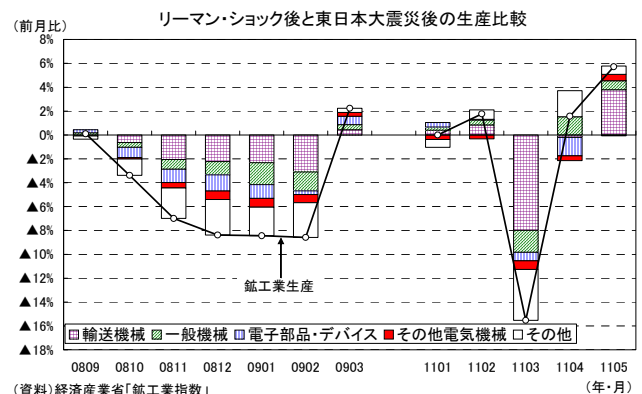
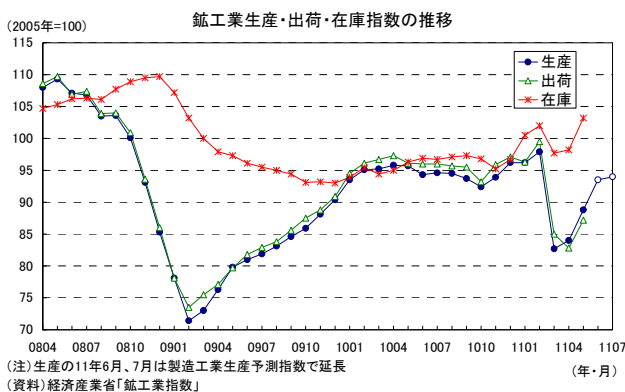
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 持ち直しに向かう鉱工業生産

経済産業省が6月29日に公表した鉱工業指数によると、5月の鉱工業生産指数は前月比5.7%と2ヵ月連続で上昇し、ほぼ事前の市場予想（QUICK集計：前月比5.5%、当社予想は同6.2%）通りの結果となった。出荷指数は前月比5.3%と3ヵ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比5.1%と2ヵ月連続の上昇となった。

5月の生産を業種別に見ると、震災前の半分程度まで生産水準が落ち込んでいた輸送機械が、サプライチェーンの復旧に伴い前月比36.4%の急上昇となった。また、一般機械は震災が発生した3月には前月比▲14.5%と大きく落ち込んだが、4月の同12.0%に続き5月も同5.3%の高い伸びとなり、震災前の水準を回復した。一方、在庫の高止まりが続く電子部品・デバイスも前月比▲0.6%と3ヵ月連続で低下した。速報段階で公表される16業種中、11業種が前月比で上昇、5業種が低下となった。

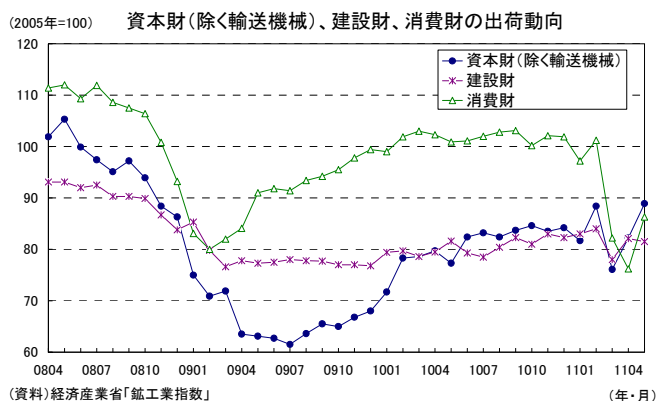
3月の生産は単月では過去最大の落ち込みとなったが、震災に伴う一時的なショックによる部分が大きかった。世界的な需要の急減によって景気の大幅な悪化が続いたリーマン・ショック後とは異なり、生産の急激な落ち込みは短期間で歯止めがかかったことが改めて確認された。



財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は前月比8.2%（4月：同8.0%）の高い伸びとなり、4月、5月の平均は1-3月期よりも4.2%高い水準となっている。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は前月比▲0.7%と若干低下したが（4月：同5.3%）、4月、5月の平均は1-3月期よりも0.1%高い水準となっている。毀損した

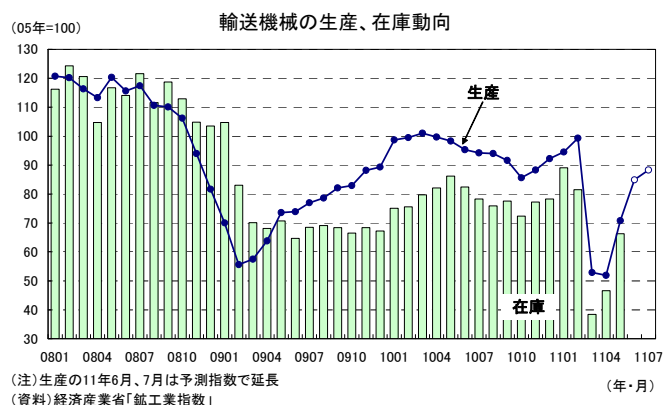
生産設備の復旧に向けた動きが早くも顕在化しているものと考えられる。GDP統計の設備投資は震災の影響で1-3月期には前期比▲1.3%となったが、4-6月期には増加に転じる可能性もあるだろう。

一方、消費財出荷指数は前月比13.3%（4月：同▲7.3%）の高い伸びとなった。特に、自動車販売の持ち直しを主因として耐久財が前月比30.5%の高い伸びとなった。ただし、3月、4月の落ち込みが非常に大きかったため、4月、5月の平均は1-3月期よりも▲13.1%低い水準となっている。GDP統計の個人消費は10年10-12月期、11年1-3月期に続き前期比でマイナスとなることは避けられないだろう。



## 2. 電力不足の影響で夏場の生産は伸び悩みの可能性

製造工業生産予測指数は、6月が前月比5.3%、7月が同0.5%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（5月）、予測修正率（6月）はそれぞれ0.6%、▲1.7%であった。7月の生産計画は若干のプラスとなったが、ほとんどの業種で6月計画に比べて増産ペースが鈍化しており、予測調査が実施されている11業種中5業種は前月比でマイナスとなった。5月に前月比36.4%の高い伸びとなった輸送機械は6月も前月比19.9%の大幅増産計画となっているが、7月は同4.0%と回復ペースが鈍化する見込みとなっている。7月までの計画が実現したとしても輸送機械の生産水準は震災前（2月）の9割弱にとどまる。また、鉱工業全体でも7月までには震災前の水準までには届かない計画である。



7月の生産計画が小幅な増加にとどまった理由としては、夏場の電力不足の問題が挙げられるだろう。鉱工業生産の前年比を見ると、3月（前年比▲13.1%）、4月（同▲13.6%）と二桁の大幅な落ち込みとなった後、5月には同▲5.9%とマイナス幅が大きく縮小したが、予測指数で先延ばしすると、6月が同▲0.8%、7月が同▲2.0%となり、生産の水準が前年を上回るまでには至らない。このことは、電力使用量が限られる中で生産水準が前年を上回ることが困難であることを示唆したものとみえる。これまでは生産水準が極めて低い中での回復だったため、電力不足の問題は相対的に小さかったが、夏場には生産活動の大きな制約要因となることが懸念される。

鉱工業生産は7月以降伸び悩みとなる可能性が高く、震災前の水準を回復するのは電力不足の問題が一段落する10-12月期までずれ込むことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。